

2025 年度
第 40 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
体育市民連帯
柳スンミン会長無嫌疑処分
不法事実関係は変わらない
と主張



2
警察、柳スンミン
インセンティブ借名受領
疑惑
関係者 15 人調査



3
[2025 国政監査]
体育界の暴力・性犯罪
相変わらず…
関係機関の責任回避



4
スポーツ界
人権申告
1 位は
暴力

区分	数値
スポーツ倫理センター人権侵害申告中	
暴力比率	17.2%(最多)
最近 5 年の学校運動部人権侵害	588 件
そのうち懲戒要請	156 件
除名措置	13 件 (8.3%)
学校が懲戒要請に回答しない事例	48 件
反復発生意象タイプ	暴行、性暴力、安全措置不十分

5
スポーツは
地域経済の
新たな
成長エンジンである



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



*

声明書

大韓体育会長の柳スンミンは共犯ではなく共同正犯だ。

今日、柳スンミン大韓体育会長が大韓卓球協会長在任時代、不法に支給した後援金リベート事件に対して無嫌疑処分が下されたという言論報道があった。これまでスポーツ倫理センターが厳正な調査を通じて懲戒を要請したように、ある市民団体の告発を通じて龍仁西部警察署が職務遺棄と業務上背任幫助、業務上横領幫助などに対して捜査を行ってきた結果だ。警察は職務遺棄疑惑は「犯罪認定されない」と、業務上背任幫助および業務上横領など 2 件疑惑は「証拠不十分」と各々無嫌疑処分を下した。

柳スンミンは自身の SNS に「1 年近く続いた悪意的な嘆願と投書、デマにも絶対に動揺しません。」として、自身に提起された犯罪疑惑に対して全て悪意的な嘆願と投書、そしてデマだと主張した。しかし、これは柳スンミンが大韓卓球協会長時代に行った厳然たる事実関係があるにもかかわらず、これをデマと規定し、国民をごまかすものだ。

本人も認めたように、後援金に対して不法にインセンティブを支給した事実、国家代表選手を自分が教えた選手にすり替えた事実関係は変わらない。これに対し、体育市民連帯が告発した横領と背任、国家代表選手のすり替えなどの事件は幫助のような共犯の水準ではなく、直接不正を犯した共同正犯に関する内容で、依然としてソウル警察庁広域捜査団で捜査が進行中だ。したがって今日マスコミに報道された「嫌疑なし」は柳スンミンの職務遺棄と 2 件の幫助などの可否を判断する水準に留まっているのであり、彼が完全に罪を逃れたという内容にはなりえない。

もし後援金に対して任意に規定まで作って、不法にインセンティブを支給した事実関係が罪にならないならば、また国家代表を自分の弟子にすり替えることが罪にならないならば、今後正会員 57、準会員 9、認定団体 8 の加盟団体と 17 市道体育会、17 の海外支部、そして市郡区単位の数多くの体育会は後援金を募金しながらインセンティブを乱発し、国家代表や地域代表は「誰が見ても」式の八百長選抜が乱舞する状況に直面することになるだろう。体育団体は金儲けの手段に転落し、血と汗を流して訓練する個人会員より、自分たちの権力の口に合う代表選抜と自分たちを豊かにする金儲けにだけ重点を置く体育行政を見ることになるだろう。これに対し体育市民連帯はソウル警察庁広域捜査団の事実関係に基づいた厳正な捜査を促すところだ。

また、柳スンミンは自分がこの事件で起訴されれば直ちに辞任すると国会国政監査場で公言した。大韓体育会長として不正の事実関係が明白な状況で、これが果たして法的に罪になるのか、ならないのかを焦って見守るのではなく、法と規定に違反した過去の事実を反省し、自ら辞退することを求める。

2025 年 10 月 31 日

体育市民連帯

<訳注>

「共犯」は、犯罪を複数人で関わった場合の広い概念で、「共同正犯」「教唆犯」「幫助犯」を含みます。

「共同正犯」は、複数人が犯罪を共同で実行した場合、全員が正犯として処罰されることを指します。

体育市民連帯 「柳スンミン会長無嫌疑処分、不法事実関係は変わらない」と主張



スポーツ市民団体である「体育市民連帯」が大韓卓球協会長在任時期に後援金リベート事件に対して無嫌疑処分を受けた柳スンミン大韓体育会長に対する批判を継続した。体育市民連帯は3日、声明文を発表し「本人も認めたように後援金に対して不法にインセンティブを支給した事実、国家代表選手を自身が教えた選手にすり替えた事実関係は変わらない」と主張した。

続けて「体育市民連帯が告発した横領と背任、国家代表選手のすり替えなどの事件は幫助のような共犯の水準ではなく、直接不正を犯した共同正犯に関する内容であり、依然としてソウル警察庁広域捜査団で捜査が進行中だ」と明らかにした。

また「言論に報道された『嫌疑なし』は柳スンミンの職務遺棄と2件の幫助などの可否を判断する水準に留まっているのであり、彼が完全に罪を逃れたという内容にはなりえない」と声を高めた。

さらに体育市民連帯は「もし後援金に対して任意に規定まで作って不法にインセンティブを支給した事実関係が罪にならないならば、また国家代表を自身の弟子にすり替えることが罪にならないならば、今後正会員57、準会員9、認定団体8の加盟団体と17市道体育会、17の海外支部、そして市郡区単位の数多くの体育会は後援金を募金しながらインセンティブを乱発し、国家代表や地域代表は『誰が見ても』式の八百長選抜が乱舞する状況に直面することになるだろう」と強調した。

合わせて「体育団体は金儲け手段に転落するだろうし、血と汗を流して訓練する個人会員より自分たちの権力の好みに合う代表選抜と自分たちを腹を肥やす金儲けだけに重点を置く体育行政を見ることになるだろう」とし、「これに体育市民連帯はソウル警察庁広域捜査団の事実関係に基づいた厳正な捜査を促すところだ」と要求した。

先立って京畿道龍仁西部警察署は職務遺棄と業務上背任幫助、業務上横領幫助など3件に対する調査を受けてきた柳会長に「犯罪認定できない」等の理由で不送致処分を下した。

柳会長は今年1月、第42代大韓体育会長選挙と関連し、市民団体から後援金インセンティブ関連の疑いで告発され、住所地の龍仁署に直接出頭して調査を受けた。

先月29日、国会で開かれた文化体育観光部傘下の体育団体に対する総合国政監査の席では、国民の力・趙ウンヒ議員の質問に「不法リベートと関連して疑惑が事実であることが明らかになれば責任を負って辞退する」と答えた。

出典：<https://sports.news.nate.com/view/20251103n09519>

02 ニュース 2025. 11. 03

警察「柳スンミン『インセンティブ借名受領』疑惑、関係者 15 人調査」



柳スンミン、大韓体育会長の後援金インセンティブの借名受領疑惑について捜査中の警察が、関係者 15 人に対する調査を終えた。

警察関係者は 3 日午前、ソウル警察庁定例記者懇談会で「告発状計 3 件を受け付け関連者 15 人に対する調査を終えた」と明らかにした。

ソウル警察庁金融犯罪捜査隊は、ユ会長を業務上背任の疑いで立件して捜査している。

先立って体育市民連帯、文化連帯など市民団体が 7 月、柳会長の大韓卓球協会会長在任時期に起きた後援金リベート不法支給などを警察に告発したことに伴うものだ。

警察は当時、柳会長の所属事務所代表の弟 A 氏が大韓卓球協会から計 2 億ウォン余りをインセンティブとして受け取ったが、警察は柳会長がインセンティブを A 氏の名義で得たのではないかと覗き込んでいると伝えられた。

一方、柳会長の大韓卓球協会会長時代、後援金インセンティブの借名受領疑惑を捜査した京畿道龍仁西部警察署は最近、柳会長の職務遺棄や業務上背任幫助、業務上横領幫助などの容疑について、不送致を決定したことがある。

警察は、無所属の李チュンソク議員の株式借名取引疑惑については、4 人を追加調査し、計 89 人に対する捜査を進めたと明らかにした。

李議員は、国会本会議場で携帯電話で車補佐官名義の口座を利用して株式を取り引きした疑い（金融実名法違反）を受けている。イ議員は昨年、財産公開で保有した株式がないと申告した経緯がある。

株式口座にネイバーと LG CNS など人工知能(AI)関連株があったが、イ議員が国政企画委員会で AI 政策を担当する経済 2 分科長を務めており、利害衝突法違反の疑いも適用された。

出典：https://www.news1.com/view/NISX20251103_0003387630

03 ザファクト 2025. 10. 27

[2025 国政監査] 体育界の暴力・性犯罪相変わらず…「関係機関の責任回避」



体育界では依然として暴行や性犯罪などの過酷行為が根絶されていないことが分かった。関係機関は互いに責任回避に汲々としているという指摘が提起された。

27 日、国会文化体育観光委員会所属の鄭ヨンウク国民の力議員によると、スポーツ倫理センターにこの 5 年間（2021 年～今年 8 月）寄せられた事件は計 3279 件だ。

全体事件の中で最も多く受け付けられた申告件数類型は「暴力」で、全体申告件数の 17.2%に該当する 564 件に達する。続いて△組織私有化（327 件）△横領・背任（280 件）△セクハラ・性暴力（225 件）△八百長（158 件）の順だ。

鄭議員は最近、中学校シルム（韓国相撲）部監督の常習的な暴行、青少年トライアスロン代表団の性暴力、ボクシング競技中の選手重傷事件を例に挙げた。

さらに大きな問題は懲戒の実効性が不足しており、懲戒情報システム(DIS)も有名無実だという点だ。鄭議員は「最近5年間、学校運動部の人権侵害は588件の内、懲戒要請は156件」とし、「実際の除名は13件だけで、懲戒要請に返信さえしなかった学校も48ヶ所」と明らかにした。一部の学校は「倫理センターは文部部傘下機関なので教育部所属の学校は応じる義務がない」と答えたという。

また、懲戒情報システムに懲戒履歴が適時に入力されず、暴力指導者が他の地域や種目で再び活動することが続いていると鄭議員は指摘した。

特に、学生選手の被害が繰り返し発生しているにもかかわらず、教育部と大韓体育会、学校が互いに責任を転嫁することに汲々とし、再発防止の約束が虚構に終わっている。

鄭議員は「教育庁、体育会、学校が互いに後ろに下がり被害者は保護されずにいる」として「指導者と選手は結局、大韓体育会に登録されているので『学校所管』という言葉で体育会が手を離してはならない」と話した。

出典：<https://v.daum.net/v/20251027104338846>

04 イデイリー 2025-10-27

スポーツ界、人権申告1位は「暴力」

区分	数値
スポーツ倫理センター人権侵害申告中 暴力比率	17.2%(最多)
最近5年の学校運動部人権侵害	588件
そのうち懲戒要請	156件
除名措置	13件(8.3%)
学校が懲戒要請に回答しない事例	48件
反復発生事象タイプ	暴行、性暴力、安全措置不十分

体育界の人権申告の中で最も多く受け付けられたのは「暴力」だった。国会文化体育観光委員会所属の鄭ヨンウク国民の力議員は「スポーツ倫理センターに受け付けられた全体申告の中で暴力比率は17.2%に達する」として「数年間にわたり制度と対策が出てきたが、現場では依然として拳が先だ」と話した。

27日、鄭議員によると、この5年間、学校運動部の人権侵害は588件だ。このうち懲戒要請は156件で、実際の除名は13件だけだ。懲戒要請に返信さえしなかった学校も48ヶ所だった。一部の学校は「倫理センターは文部部傘下機関なので教育部所属の学校は応じる義務がない」と答えた。

鄭議員は△中学校シルム部監督の常習暴行△青少年トライアスロン代表団の性暴力△ボクシング競技中の選手重傷事件などの事例を挙げ、「事件が起きれば謝罪し『再発防止』を言うが、変わったことはない」と指摘した。

問題は申告が入ってきても教育庁、学校、体育会、倫理センターの間で責任がばらばらになるということだ。被害者は保護されず、加害者は他の学校や種目団体に移って再び現場に立つ。

鄭議員は「指導者は結局、大韓体育会に登録された人々なのに、なぜ体育会は『学校所管』と言って手を引くのか」と叱責した。体育会は指導者登録停止や資格取り消し権限を持っている。しかし、実際に積極的な措置を取った事例は珍しいというのが議員室の説明だ。

懲戒情報システム（DIS）もまともに作動しない。懲戒履歴が適時に入力されず、暴力指導者が他の地域や種目で再び活動することが続いている。

鄭議員は「政府が『一度の暴力も退出』と言うが、システムが動かないとスローガンに終わる」とし、「体育会はこれ以上責任を避けず、最後の垣根の役割をしなければならない」と強調した。

出典：<https://www.edaily.co.kr/News/Read?newsId=04145926642337184&mediaCodeNo=257>

05 韓国生活体育ニュース 2025-11-06

スポーツは地域経済の新たな成長エンジンである



忠清北道槐山（クェサン）郡が今年、全国単位の体育大会と転地訓練を相次いで誘致し、地域経済の新しい成長動力を構築した。郡によると、今年誘致した全国規模の体育大会は計 42 件、槐山を訪れた訪問客は 1 万 2,000 人余り、推算された直接・間接経済効果だけでも 20 億ウォンをはるかに超えている。

代表的な事例は 7 月に開かれた「自然響き槐山幼少年サッカーフェスティバル」だ。全国各地から集まった選手団や家族、役員など 2800 人余りが槐山を訪れ、3 日間滞在し、12 億ウォンの消費効果を出した。地域飲食店と宿泊業者、伝統市場に活力が回り「体育がすなわち地域経済」という公式が現実証明された。

槐山郡はシルム・バドミントン・ピクルス・サッカー・足球など生活体育からエリート大会まで均等に誘致し、体育都市のイメージを強化した。

「槐山有機農杯全国壮士シルム大会」には 1700 人余りが参加し約 5 億ウォンの経済効果を出し、「FUN80 全国ピクルス大会」と家族単位生活体育大会は郡単位地域で珍しい水準の興行を記録した。

山と溪谷が調和した天恵の自然環境のおかげで、槐山は転地訓練地としても急浮上している。今年だけで 53 チーム、640 人あまりが槐山を訪れ、約 3 億ウォン以上の地域経済効果を出した。

槐山を訪れる転地訓練チームには補助金支援と公共体育施設使用料免除、管内病院理学療法支援、公演場・劇場割引など実質的なインセンティブを提供し再訪問率を高めた。

管内の宿泊業者はもちろん、飲食・交通・便宜業種など全業種の地域商人たちは「今や体育大会が年中売上の一部を占める」として満面の笑みだ。

槐山郡は民選 8 期に入り体育を「煙突のない産業」と定め、計 970 億ウォンをかけてスポーツタウン、バンダビ体育館、多目的体育館、パークゴルフ場など果敢な体育インフラ拡張に拍車をかけている。

特に、槐山スポーツタウンは計 195.7 億ウォンの予算を投入し、2025 年 6 月に賃貸使用承認を受けて使用中であり、7 日に竣工を控えている。国際規格サッカー場 2 面と室内・外テニスコート 9 面を備え、全国幼少年および生活体育大会誘致の拠点として活用されている。

シルム専用訓練場は計 40 億ウォンをかけて、2026 年の竣工を目標に推進中だ。ヘルス、水泳、バスケットボールなど邑・面地域の同好人活動と転地訓練のための体育館は槐山邑、松面、監物、徳坪、青安バンダビなど 5 ヶ所が竣工を終えた。

11 億 5,000 万ウォンを投資したジョンヨンパークゴルフ場と 3 億 8,000 万ウォンをかけたヨンブングラウンドゴルフ練習場も今年オープンし、40 億ウォンを投入する七星パークゴルフ場も今年造成工事を始めた。少数・清川多目的体育館も現在、造成に速度を上げている。

また、シニア親和型国民体育センター(170 億ウォン)造成事業が本軌道に乗り、老年層・障害者など全世代を合わせた生活体育基盤が拡大する展望だ。

槐山郡女子シルム団の躍進も槐山の「体育都市」ブランド価値を高めた。

蔚州秋夕壮士シルム大会でムグンファ級と梅級の 2 階級を同時席卷し、槐山有機農杯大会団体戦優勝を手にし「槐山=シルムの故郷」というイメージを全国に刻印させた。

ソン・インホン槐山郡守は「体育はもう競技の場を越えて地域経済を動かす産業」とし「今後さらに多くの全国大会と転地訓練を誘致し体育が金になる都市、郡民が健康になる槐山を作る」と話した。

出典：<http://www.kstnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=39157>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel：02-2279-8999、E-mail：sports-cm@hanmail.net ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室）<http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>